

中央日土地ソリューションズ
CRE戦略セミナー2021

環境激変時代を 生き抜くための CRE戦略

～アフターコロナを見据えた不動産活用術～

主催: 中央日土地ソリューションズ株式会社
協賛: 中央日本土地建物グループ株式会社
協力: 日本経済新聞社イベント・企画ユニット

開催概要

■ 開催名称

中央日土地ソリューションズ CRE戦略セミナー2021
環境激変時代を生き抜くためのCRE戦略
～アフターコロナを見据えた不動産活用術～

■ 主 催

中央日土地ソリューションズ株式会社

■ 協 賛

中央日本土地建物グループ株式会社

■ 協 力

日本経済新聞社イベント・企画ユニット

■ 開催日時

2021年9月17日(金)14:00～16:15

■ プログラム

主催者挨拶

14:00～14:05



中央日土地ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 **木佐貫 浩**

基調講演

14:05～15:05



**人口減少が招く都市の変貌
～経済の環境変化が加速するもの～**

政策研究大学院大学 名誉教授 国際都市研究学院 理事長 **松谷 明彦氏**

プレゼンテーション①

15:15～15:45



**コロナ禍における不動産市場の変化
～マーケットの現況と展望～**

中央日土地ソリューションズ株式会社 執行役員 鑑定部長 **箕輪 安洋**

プレゼンテーション②

15:45～16:15



最新！CRE戦略 ～これからの時代に必要なRX～

中央日土地ソリューションズ株式会社 アドバイザリー部 エグゼクティブ・アドバイザー **石川 聰**

主催者挨拶

経営環境の激変が続くなかで 企業のCRE戦略に求められるもの

本日は、ご多忙の折、またコロナ禍でいろいろと制約が多いなか、「中央日土地ソリューションズ CRE戦略セミナー2021」をご視聴いただき、誠にありがとうございます。また、平素より中央日本土地建物グループ各社をお引き立て賜り、心より御礼申し上げます。本セミナーは、日本土地建物時代から数えまして今回が17回目となります。現下の状況に鑑みまして当初の予定を変更し、Web配信のみでの開催となりましたが、今回も例年同様、たいへん多くの方々にご参加いただいております。

弊社グループでは4月に事業別再編を実施し、持株会社である中央日本土地建物グループの傘下に3つの子会社を抱える体制となりました。ひとつが、弊社グループの根幹事業であるオフィスビルや住宅の開発・賃貸・分譲を行う中央日本土地建物。2つ目が、弊社グループの保有物件を中心に首都圏で150を超えるオフィスビルや商業施設等の保守・管理業務を行う中央日土地ビルマネジメント。そして3つ目が、私ども中央日土地ソリューションズで、CRE戦略の支援・仲介、買取再販、コンサルティング、鑑定評価などのサービスをグループ各社と連携しながら、お客様にワンストップでご提供いたします。従来以上にお客様の企業価値向上に向けた、きめ細やかなお手伝いができるものと自負しておりますので、引き続きご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。

さて、皆様もご認識の通り、企業経営を取り巻く環境はかつてないほど大きく変化しています。また、昨年来続くコロナ禍はこうした変化のスピードを加速させるとともに、複雑化させています。こうしたなか、多くの企業にとって事業戦略や成長戦略を見直し、再構築することが経営の最重要課題となっていますが、新たな戦略の実践にあたっては、不動産をはじめ、企業が保有する資産の見直しも必須となります。



中央日土地ソリューションズ株式会社
代表取締役社長

木佐貫 浩

私どもとしましては、皆様にとりまして、アフターコロナやウイズコロナも踏まえたCRE戦略の見直しや再策定を行われる際の一助になればとの思いから、「環境激変時代を生き抜くためのCRE戦略～アフターコロナを見据えた不動産活用術～」というテーマを取り上げ、プレゼンテーションをご用意させていただいております。

初めに、政策研究大学院大学名誉教授であり、国際都市研究学院理事長でもいらっしゃいます松谷明彦先生より、基調講演を頂戴いたします。松谷先生はご承知の通り、わが国における人口減少問題研究の第一人者でいらっしゃいます。人口減少と日本の国際競争力低下が都市に与える影響と、最近のコロナ禍も踏まえたその処方箋についてご講演いただきます。

休憩をはさみまして、弊社鑑定部より、コロナ禍を踏まえた足元の不動産マーケットの状況と、今後を展望するにあたっての留意点についてご説明いたします。最後に、弊社アドバイザリー部より、私どもがこれまで実際にお手伝いをさせていただいた事例を踏まえながら、環境が大きく変化し続けるなかで企業のCRE戦略に求められるものは何なのか、「RX」という概念をキーワードに解説いたします。

それでは、本日のセミナーが少しでも皆様のお役に立てるごことを祈念いたしまして、ご挨拶に代えさせていただきます。

基調講演 人口減少が招く都市の変貌～経済の環境変化が加速するもの～

経済やビジネスモデルの動向に合わせた不動産開発を



政策研究大学院大学 名誉教授
国際都市研究学院 理事長
松谷 明彦氏

経歴

東京大学経済学部経済学科、同学部経営学科を卒業後、1970年大蔵省に入省。主計局調査課長、主計局主計官、横浜税関長、大臣官房審議官などを歴任後、辞職。学界に転身し、97年政策研究大学院大学教授に就任。2010年に都市の再生・整備における人材育成のため、同大学内に国際都市研究学院を創設し、理事長に就任。11年に政策研究大学院大学名誉教授となる。

人口の数も構造も急変する きわめて稀な国

一般に先進国では人口が減少するものと思われていますが、これから人口が減るのは日本とドイツ、イタリアぐらいのもので、他の先進国ではむしろ人口は増えています。そのなかで日本はきわめて急激かつ大幅に人口が減少するのです。

また、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合を「人口高齢化率」と言いますが、日本は1990年頃まで

は主要先進国の中で最も若い人が多い人口構造でした。それが90年から98年までのわずか8年間で、他国をごぼう抜きにして人口高齢化率のトップに立ち、さらに他国をどんどん引き離していきます。

日本は人口の数も構造も急激に変化する、非常に稀な国なのです。その場合、変化が急であればあるほど、それに合わせて経済や財政・福祉などの改革も急激かつ大幅なものにならざるを得ません。都市や不動産を巡る環境もこれから激変が予想され、従来と同じような発想の都市開発、不動産開発では立ち行かなくなります。

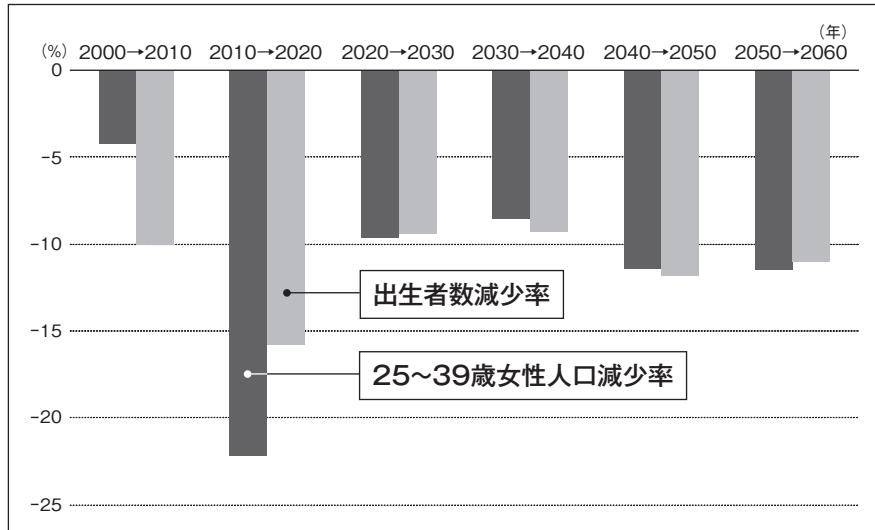
なぜ、日本だけが急激に変化するのか。それは主として急速に進む少子化によるものですが、少子化の原因について世の中は誤解しています。主要先進国における25～39歳の

女性人口の予測を見てみましょう。25～39歳というのは出産適齢期に当たりますが、この女性人口が日本では今後50年間で44%も減り、それを反映して未成年者数は45%減少します。多くの国では25～39歳の女性人口は微増ないし横這いで、米国などは16%程度の増加。そしていずれの国でも未成年者数は増加です。

つまり、日本で少子化が急速に進むのは、ひとえに子どもを産む年代の女性の数が急激に減るためなのです。そして少なくとも25年先までその流れは確定しているのだから、この急激かつ大幅な人口減少を避けることはもはやできません。

2010年から20年にかけて、日本の25～39歳の女性人口は22%も減っており、今後は10年間に10%前後ずつ減り続けます【図表1】。その原因は1950年の優生保護法の改正

【図表1】25～39歳の女性人口と出生者数の実績と予測（日本）



を梃子として、大規模な産児制限が行われたことがあります。加えて日本では現在、女性の未婚率が急速に上昇しており、それもまた出生率の低迷、少子化に大きく影響しています。

大都市は急速に高齢化し、 地方では人口減少が進む

ひと言で人口減少・高齢化といっても、日本のすべての地域で同じように進んでいるわけではありません。2015年からの30年間における東京圏（東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県）の年齢階級別人口比率の変化をみると、30～49歳あたりの人口比率が激減し、65歳以上の高齢者の比率が大幅に増加します。

日本で最も高齢化率の高い県のひとつである島根県では、15年の段階ですでに若者が少なく、高齢者が多い状態です。この人口構造は45年になってもあまり変わりません。しかし、東京圏と異なり、近い将来にお亡くなりになる高齢者が多いため、島根県の人口は減少に向かいます【図表2】。すなわち、高齢化が進むのは大都市、人口が減少するのは地方なのです。

これからの都市開発や不動産開発を考えるうえでカギとなるのは、今後の経済の動向です。日本全体の

経済成長率は、残念ながら30年以降はマイナス成長になる可能性が大きいと思われます。技術の進歩によって一人当たりの生産量は年々拡大しますが、日本では、こうした技術の進歩を上回る形で労働者の数が大幅に減るため、マイナス成長にならざるを得ないのでです。

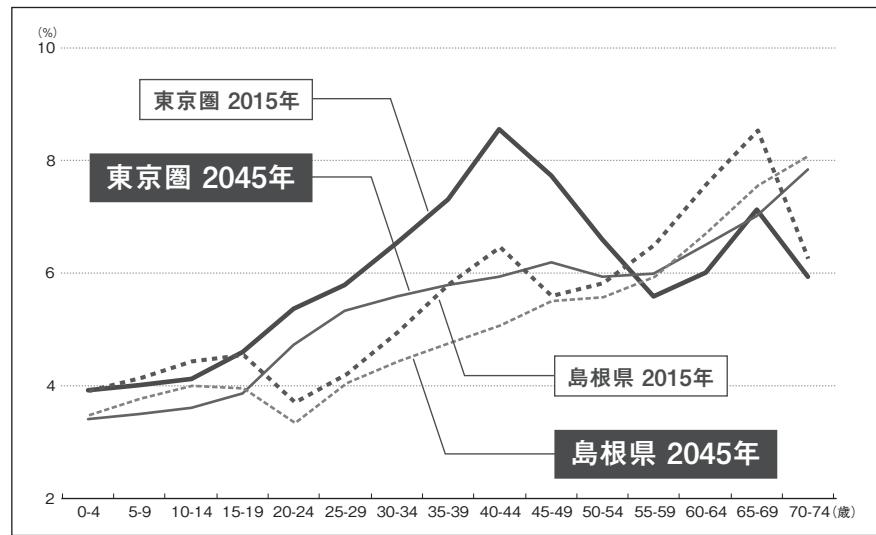
そんななか、地域の経済状況はどうなるのでしょうか。東京圏は急速に高齢化が進んで若者が激減する、つまりは労働者数が激減します。労働力自体の高齢化も進むため、作業能率は低下します。そのため東京圏では30年以降、経済成長率が日本全体の平均を上回ってマイナスになると予想されます。島根県や鳥取県では若者がすでに他県へ流出している影響もあり、東京圏に比べると変化はそれほど大きくないと考えられます。

ロケーションに留意した 再開発が必要になる

経済がマイナス成長になると、基本的に再開発は難しくなります。再開発というのは、一定の土地面積当たりのビジネス床を拡大することによって収益性の向上を図る事業です。しかし経済がマイナス成長になれば、ビジネス床の需要も減退します。

今後は地域によって潜在的な経済成長力やビル需要などを十分に見きわめる、すなわちロケーションに応じた再開発が必要になるでしょう。たとえば都市周辺部のビジネス床の需要が減少する地域では、リノベーションという開発手法を活用することもひとつの方法です。魅力のあるビジネス床を作り出すことができれば、マイナス成長のもとでも収

【図表2】東京圏および島根県の年齢階級別人口構造の変化



出所:松谷明彦氏

【基調講演】人口減少が招く都市の変貌～経済の環境変化が加速するもの～

益性の向上は可能だからです。

マイナス成長とともに、日本経済には利益率の低下という大問題もあります。企業純営業余剰の対GDP比とは企業会計における売上高営業利益率に相当しますが、1990年頃まで優等生だった日本は、その後、急速に利益率が低下していきます【図表3】。最大の要因は、新興国・途上国の発展により日本製品の国際競争力が低下し、価格の引き下げに追い込まれたことがあります。

ところがその間、米国や英国、フランスではむしろ利益率が上昇しています。明暗を分けたのは、作っている製品の違いです。日本が技術輸入型の大量生産、つまり新興国・途上国と同じビジネスモデルに留まっていたのに対して、欧米諸国はそれまで無かった新しい製品、独自の製品を自ら生み出すことにより、高い利益率を確保しています。新興国・途上国には真似のできない領域です。それが欧米先進国のビジネスモデルなのです。

今後はオフィスの形態も 流通のあり方も変わっていく

日本が競争力を維持するためには、欧米流のビジネスモデルに切り替えていくことが不可欠です。そしてそのことが、これからの都市開発、

不動産開発に大きな影響を及ぼすことになります。

ひとつはオフィスのあり方です。何事も集団で行う日本では、オフィスは概ね大部屋ですが、独創性を重んじる欧米では、そうした能力に長けた少数のエリートとそのスタッフの小部屋からなるオフィスが一般的です。日本が欧米の模倣でなく、日本発の製品を生み出すことを目指すのであれば、求められるオフィスの形態も大きく変わっていくものと思われます。

もうひとつは流通のあり方です。日本では、終身雇用・年功賃金制が大方の企業の賃金制度であるため、年齢を聞けば給与水準がほぼ分かるほど、日本人の賃金構造は似通っています。賃金構造がそなならライフスタイルも同じで、消費構造も似通ってきます。そのため、たとえば道路に向かって商品を並べたり、大型のショッピングモールに人を囲い込むようなモノの売り方が一般的で

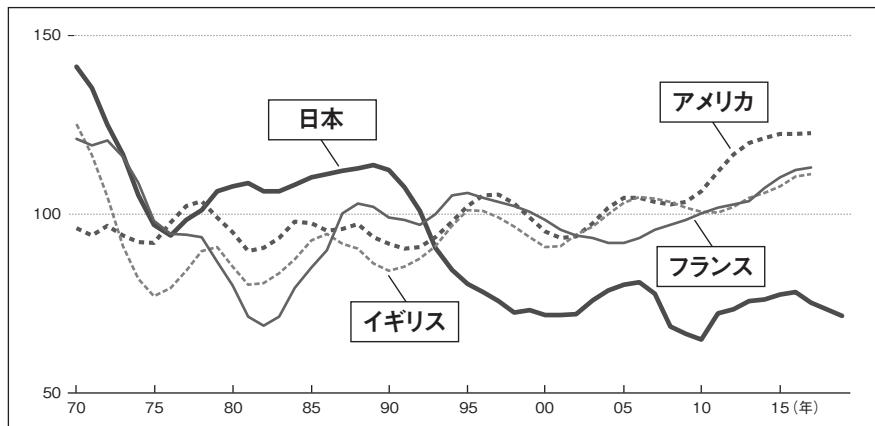
す。欧米は賃金構造が多様なので、需要も多様化しており、多様な購買層に応じた形のさまざまな店舗形態が揃っています。

労働者の数が年々減少するのでから、終身雇用・年功賃金制は維持できず、今後は欧米のような職能給を軸とした階層的な賃金構造となるでしょう。そして需要構造や消費構造も欧米のような方向に変化していくと考えられます。

そうなれば、流通のあり方は大きく変わります。たとえば現在、ビルの低層階には主としてテナントが入り、商店街なども人の流れに合わせて店舗が展開されています。しかし顧客それぞれの消費構造が異なる場合、現在のような店舗の配置や形式は通用しなくなります。

この先、どのような街、どのようなビルが生まれてくるのか。少なくとも、今の街・今のビルの延長線上にはないと思われるのです。

【図表3】主要先進国における企業純営業余剰の対GDP比の推移



出所:松谷明彦氏

プレゼンテーション① コロナ禍における不動産市場の変化～マーケットの現況と展望～

新たに定着した生活様式が不動産価格へ波及していく



中央日土地ソリューションズ株式会社
執行役員 鑑定部長
箕輪 安洋

経歴

不動産鑑定士。2000年日本土地建物に入社後、鑑定評価業務、法人営業、都市開発事業におけるプロジェクトマネジメント業務に従事。16年より鑑定部長。

商業地の地価は下落基調、 住宅地や工業地は回復・上昇へ

2017年から今年にかけての地価公示の推移を見ると、3大都市圏から地方圏まで全国すべての圏域において、これまで上昇してきた地価が今年は下落に転じています。地価公示は毎年1月1日時点の価格を公表するもので、前年1年間の地価動向を反映します。すなわち今年の公示価格は、20年の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、下落に転じたと言うことができます。

主要都市における高度利用地の地価動向を四半期ごとに示したの

が、国土交通省の「地価LOOKレポート」です。20年の第1四半期から横ばいないしは下落の地点が増え始め、第2四半期には上昇地点が100地点中1地点だけとなりました。しかし、第4四半期から今年にかけて再び上昇地点が増えつつあり、地価は回復基調となっています。

次に商業地、住宅地、工業地といった用途別に地価公示の平均変動率の推移を見てみましょう【図表1】。なお、商業地はおもに店舗やホテルなどの商業施設用地とオフィス用地を、工業地はおもに工場や倉庫または物流施設用の土地を指します。今年は商業地と住宅地は下落しましたが、工業地は伸び率こそ前年から1ポイント縮小したものの、継続して上昇を示しています。

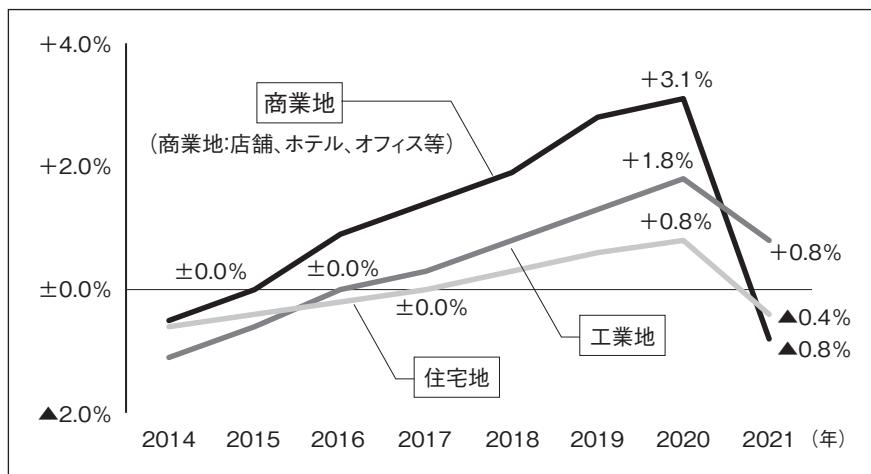
商業地の地価は、全般に店舗・ホテル用地は下落基調で、オフィスは弱含みで推移しています。変動率の

上位地点を見ると、首都圏では周辺で地区計画や再開発による発展が期待される地点が、近畿圏では鉄道の延伸などにより新規需要が堅調な地点がそれぞれ目立ちます。一方、変動率の下位地点を見ると、首都圏・近畿圏ともに、コロナ禍による営業自粛やインバウンド需要減少の影響を受けた地点が並んでいます。

商業地ではとくに観光・飲食関連で需要が消失し、借りていた店舗の解約等が多く見られるようになりました。テレワークが進んで巣ごもり消費は拡大しましたが、企業の業績や雇用の先行きについては依然として不透明です。そのため、オフィスでも解約や賃借面積を減らす動きが出ていますが、立地やスペックなどにより格差が顕著となっています。

住宅地では生活利便性を重視する都心志向が健在です。一方で、ワークプレイスを確保するために、ま

【図表1】地価公示の用途別平均変動率推移



出所：国土交通省「地価公示」を基に、中央日土地ソリューションズにて作成

【プレゼンテーション①】コロナ禍における不動産市場の変化～マーケットの現況と展望～

た家族の自宅滞在時間が増えたことから、住環境を重視して割安感のある郊外の住宅を求める人が増え、住宅の地価には回復の兆しが見られます。

工業地ではリアル店舗のEC進出もあって、インターネット・ショッピングの需要は従来以上に増加しました。ここにきて十分な食料や生活用品などをストックしておくニーズも増えています。物流不動産の需給は逼迫して、用地の取得や賃貸需要が活況となり、地価は上昇を示しています。

このように、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会情勢の変化は、用途ごとにそれぞれ異なる形の地価変動をもたらしていることが分かります。

新たな価格形成要因がCREの資産価値を左右する

今後の不動産価格を展望するうえで、とくに留意すべきポイントは、「新たな生活様式の定着の行方」と「金融・投資市場の動向」です。たとえばテレワークが常態化すると、オフィスの空室率が上昇し、それに伴って賃料が下落します。巣ごもり消費が今後いっそう定着すれば、物流用地の需要が増え、リアル店舗の需要は減り、不動産の価格に影

響することも予想されます。

現在の金融緩和と金融機関の融資スタンスは不動産需要を促進させ、不動産マーケットを支えています。しかし今後、たとえば金融政策が引き締めに転じれば期待利回りが上昇し、不動産の価格へ影響を及ぼします。金融機関の融資スタンスに変化が生じれば、投資家の行動に制約がかかり、やはり期待利回りが上昇して不動産の価格へ影響します。

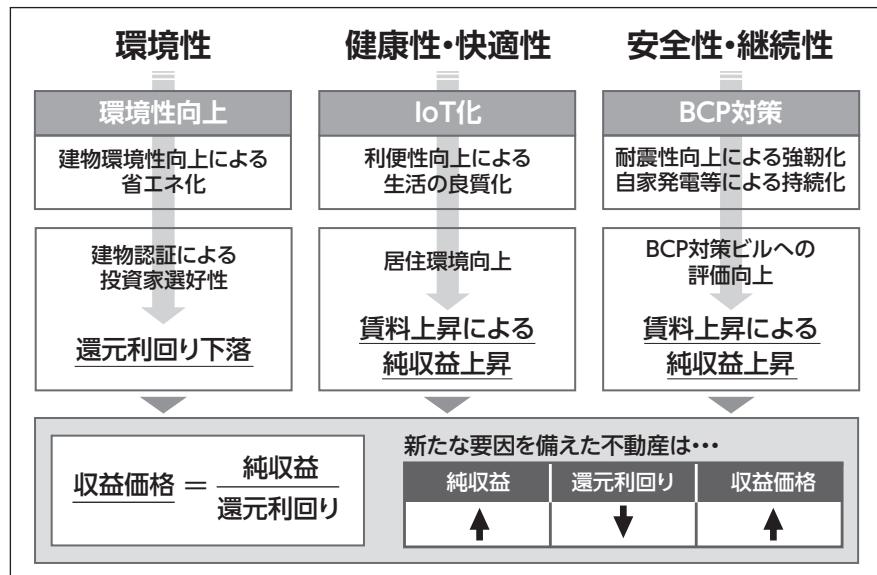
不動産が新たな価格形成要因を備えているかということも、今後は大きなポイントになります【図表2】。たとえば環境性の観点から環境性向上のための省エネ化をすることで、建物認証を取得した不動産となります。そのような不動産は投資対象としてのリスクが回避され、還元利回りが下落することが考えら

れます。

健康性・快適性の観点から生活利便性向上のためのIoT化を図ると、快適で良質な生活を求める入居希望者に選ばれ、賃料が上昇し、純収益も上昇することが考えられます。安全性・継続性の観点からBCP対策を施せば、強靭で持続性の高い安心できる不動産として、テナントから選ばれるようになるでしょう。やはり賃料が上昇し、純収益も上昇することが考えられます。

左下の算定式にあるように、純収益が上がって還元利回りが下がれば、収益価格すなわち資産価値が高まることになります。社会情勢に応じて変化する不動産の価格形成要因について、しっかりと注視していくことが、今後のCRE戦略として非常に重要であると言えます。

【図表2】新たな不動産価格の形成要因



出所:中央日土地ソリューションズ

プレゼンテーション② 最新！CRE戦略～これからの時代に必要なRX～

RXをプラスしてCRE戦略をバージョンアップ



中央日土地ソリューションズ株式会社
アドバイザリー部
エグゼクティブ・アドバイザー
石川 聰

経歴

不動産鑑定士、中小企業診断士。
1991年日本土地建物入社、2021年
より現職。企業再生関連評価の経験を
生かし、企業向けCRE戦略構築コンサ
ルティングを担当。

すべてのCREを対象に 経営戦略との整合性を考慮

少子高齢化や人口減少、DX、
SDGsといった経営環境の変化は、
コロナ禍以前からあったものでした。
それに加えて、コロナショックを
通じて社会では新たな価値観が重
視されるようになってきました。そ
れはたとえば密や接触を避けるとい
う人々の行動様式の変化であり、テ
レワークやオンラインを活用した柔
軟な働き方への変化です。コロナ禍
は、以前からあった社会構造や經
営環境の変化をさらに複雑化・加速
化したと言えるでしょう。

コロナ禍で、企業は資金繰りやキ
ャッシュフローの改善などに迅速に
対応する必要があります。一方で中
長期的には、ワクチンの普及や治療
薬の開発などを前提とした新しい価
値・サービスの提供、ニューノーマル
における生産性の向上、それらを進
めるための新たな人事制度の策定な
ど、アフターコロナを見据えた取り組
みも必要です【図表1】。

すなわちコロナ禍への短期的な
対応に加えて、中長期的な視点に
立った経営戦略や事業戦略の見直
し・再構築が求められてくるわけで
す。経営戦略や事業戦略が変わると
ということは、CRE戦略も変わると
いうことです。そこでは従来にな
いほど大胆な発想の転換が必要にな
るかもしれません。

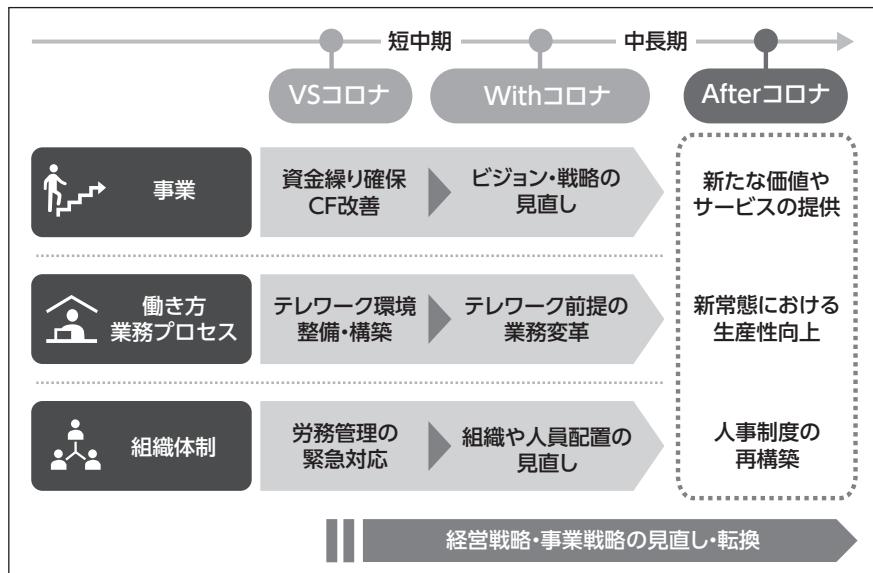
CRE戦略は企業全体の将来性を

左右するものなので、すべてのCRE
を対象に経営戦略との整合性を考
慮することが重要です。この点を頭の
片隅に置きながら、CRE戦略の再構
築に取り組んだ弊社のお客様の事例
を見ていただきたいと思います。

最初は、ある建設会社の事例で
す。本業である建設業の収益変動率
が大きくなり、もともと成長性も限
定的だったため、経営の安定化と新
たな成長事業の確保をめざして、不動
産事業へ進出することとなりました。

昨今のように不動産価格が高騰
するなかでは、優良物件の取得は難
しいのが現実です。過度なリスクを
避けるためには、会社の経営戦略や
事業戦略と整合性の取れた投資方
針や投資基準を、明確に定めること
が重要です。この会社では今後の経
営戦略と平仄（ひょうそく）を合わせ

【図表1】変化する環境下で企業が取り組むべきこと



出所：中央日土地ソリューションズ

【プレゼンテーション②】最新! CRE戦略～これからの時代に必要なRX～

た、中長期的な不動産事業計画も策定。結果として、新たに事業の柱を構築し、本業の業績変動リスクをヘッジすることが可能となりました。

次は、出版印刷会社の事例です。全国に支社や営業所、工場、賃貸資産などを数多く保有していましたが、以前から低迷していた本業の出版印刷業が、コロナ禍でさらに悪化。投資不足から保有不動産のポテンシャルを生かし切れていないうえ、デジタル分野へのシフトにあって投資資金の確保も課題になっていました。

この会社はもともと不動産を売却する際に、セール&リースバックなど、何らかの形で不動産に自らの関与を残したい意向でした。私どもは、経営戦略を優先して、価値を最大化できていない不動産を売却し、そのキャッシュで新たな成長分野への投資資金を確保することを提案しました。事業の選択と集中の観点から、デジタル分野への進出という大きな経営課題の解決に向けて、最善かつ最短の策は何かを整理したことが、このアクションプランの実現につながったと思います。

RXの視点で戦略は柔軟に、アクションは大胆に実行する

今回紹介したCRE戦略の見直

しによって、たとえば最初の事例ではお金が不動産に変わり、次の事例では不動産がお金に変わるなど、資産の種類を超えて転換が実現していることが分かります。

CRE戦略を見直す際には、環境の変化によって現在お持ちのCREが経営戦略とミスマッチを起こしていないか、検証・調整することを心掛けてください。それを踏まえて最適なCREのあり方を追求することで、不動産そのものの価値向上ではなく、企業価値の向上に貢献することが可能になります。

今後のCRE戦略の転換と実行には「RX」の視点が重要です。RXは「リアルエステート・トランسفォーメーション」、すなわち環境の激変に対応するために不動産を柔軟に転換する、場合によっては大胆に転換することを意味します。いわば戦略は柔軟に、アクションは大胆にと

いうスタンスです。

RXはこれまでの事業戦略およびCRE戦略に新たな価値をプラスする効果があります。言い換えるならば、RXをプラスしてCRE戦略をバージョンアップするという視点が、今後は求められてくるわけです。

新たな経営環境下でCRE戦略を進めていくにあたって、皆様の会社で以下の点をチェックしていただきたいと思います【図表2】。まず事業と不動産のバランスがとれているか? そして現状のCREを正確に把握しているか? さらには先入観や前例にとらわれていないか?

不動産は意外と柔軟に転換できる可能性があるものです。一方でまた、皆様が直面する不動産の課題は、これまでの経験知では解決できないものが多くなっています。だからこそ、RXがきわめて有効に機能すると思われます。

【図表2】CRE戦略のチェック項目



事業と不動産のバランスがとれているか?

- ✓ 事業のライフサイクルと不動産の耐用年数は合致しない
- ✓ 長い年月の間に事業戦略とCRE戦略にミスマッチが生じる



CREを正確に把握しているか?

- ✓ CRE全体を俯瞰して一元的に整理し、管理できているか?
(不動産は課題に気づきにくい、見直しもされにくい)
- ✓ 実施済の施策(減損計上等)で問題解決済としているか?



先入観や前例にとらわれていないか?

- ✓ 不動産は柔軟に転換できるもの
- ✓ 最適解は、必ずしもこれまでの延長線にはない

出所:中央日土地ソリューションズ



中央日土地ソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル
TEL:03-3503-6072 FAX:03-3503-0437
www.chuo-nittochi.co.jp



Chuo Nittochi

中央日本土地建物グループ

未来を共創する。

働く、住まう、憩う、行き交う——。
さまざまな夢や思いを胸に、人はそれぞれの今日を生きています。

オフィスも、住まいも、街も、さまざまな人の夢や思いを支えるものでありたい。
だから私たちは、関わるすべての人びとと意見を交わし、考えぬくことで
人と社会にあたたかい明日を育んでいきます。

共に創るからこそ、いい未来。
私たちは、中央日本土地建物グループです。



2021年4月、中央日本土地建物グループは事業会社を再編。

新しい体制のもと、お客さま、地域の皆さま、パートナーの方々と、共に新しい未来を創ってまいります。

経営管理

 中央日本土地建物グループ
Chuo Nittochi

CRE戦略支援・仲介・鑑定

 中央日本土地ソリューションズ
Chuo Nittochi

資産運用

 中央日本土地アセットマネジメント
Chuo Nittochi

都市開発・分譲・賃貸

 中央日本土地建物
Chuo Nittochi

建築請負

 中央日本土地ファシリティーズ
Chuo Nittochi

ビル管理

 中央日本土地ビルマネジメント
Chuo Nittochi

マンション管理

 中央日本土地レジデンシャルサービス
Chuo Nittochi

ゴルフ場運営

 レイクウッドコーポレーション